

み 議会だより

みなみちた

平成28年11月1日発行



南知多町制施行55周年

第157号



9月定例議会の審議結果……………	2・3
委員会スポット……………	4・5
一般質問（5名が登壇）……………	6～11
一般質問その後どうなった？……………	12

9月17日、総合体育館において、敬老まつりが行われました。

また、9月13日には日間賀島地区、同月15日には篠島地区で敬老会が行われました。

9月定例会

9月定例議会は9月7日から20日(14日間)の会期で開催し、平成27年度一般会計決算認定始め認定議案7件、議案7件、請願1件及び意見書1件を審議しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

件名		結果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	石黒正重
平成27年度決算認定	一般会計	不認定	○	×	×	-	○	×	×	○	○	×
	国民健康保険特別会計	認定	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	後期高齢者医療特別会計	認定	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	介護保険特別会計	認定	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	漁業集落排水事業特別会計	認定	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	師崎港駐車場事業特別会計	認定	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計	認定	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
条例	南知多町職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
平成28年度補正予算	一般会計(第2号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計(第2号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計(第1号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計(第1号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
その他	平成27年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結について(大井漁港漁港施設機能強化工事(その2))	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
請願・意見書	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	採択	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対。議長(松本 保)は採決に加わらない。

平成27年度決算

一般会計決算を不認定

9月定例議会及び各常任委員会では、平成27年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算を審査し、平成27年度一般会計決算を不認定、特別会計及び水道事業会計の決算を認定としました。

〈一般会計〉

歳入	81億5,031万円	歳出	76億2,120万円
----	------------	----	------------

〈特別会計〉

国民健康保険	歳入	35億1,986万円	歳出	34億6,238万円
後期高齢者医療	歳入	2億3,109万円	歳出	2億2,877万円
介護保険	歳入	18億9,092万円	歳出	17億8,769万円
漁業集落排水事業	歳入	9,143万円	歳出	8,258万円
師崎港駐車場事業	歳入	1億601万円	歳出	9,364万円

〈水道事業会計〉

収益的支出	歳入	8億910万円	歳出	7億5,239万円
資本的支出	歳入	2億9,972万円	歳出	4億5,491万円

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定討論

〔反対討論〕 榎本芳三議員

企画費の臨時職員賃金は、知の拠点整備に関し、独立行政法人設立のための経費として、専決処分で補正予算の計上をしたが、事業は前進せず、予算も一部が執行されていない。
専決処分の際の説明を考えると、このような状況は理解も承知もできず、認定しかねる。

〔反対討論〕 鈴川和彦議員

企画費の知の拠点整備推進事業は、平成27年4月1日付けで専決をし、人件費等を強引に予算化したにも関わらず、準備不足、状況判断の甘さ等で事業が進ま
ず、成果も出ず、全くの無駄遣いとは思えない。また、今後の方向性も全く出ていない。
以上のことから、本決算は認定できない。

〔反対討論〕 山下節子議員

8割もの国民が不安を抱いているマイナンバー制度。生活環境破壊を引き起こし、過度な需要予測により採算性が懸念されるリニア中央新幹線。うみつこクラブは、
児童保育の環境に問題がある。知多地方滞納整理機構の業務には、法的根拠はない。
よって、これらに関わる本決算は認定できない。

委員会スポーツ

本会議より付託された議案などについて、9月12日に文教厚生委員会、同14日に総務建設委員会を開催し、審議を行いました。

両委員会での主な質疑は次のとおりです。

決算関係

◆平成27年度一般会計歳入歳出決算認定

問 郷土資料館収蔵資料整理・移転等委託事業の成果は。

答 本事業は、平成29年度までの3か年で実施するもので、平成27年度は、生活道具類3213点を山海ふれあい会館へ移転した。あわせて、これまで十分に調査・整理されていなかった郷土資料館収蔵資料の

詳細調査を行い、資料台帳として紙とデジタルデータで納品された。

問 スクールバス運転業務委託は、通学用以外にもバスの利用拡充を図っているのか。

答 校外学習用、部活動用、プール移動用など、通学利用の支障のない学校教育活動の範囲内で、スクールバス利用の拡充を図った。

問 給食費の未払い者の状況はどうか。

答 平成27年度の給食費未払いは0人である。

問 同時入所の2人目以降保育料無料で、0〜2歳児の入所申し込みが多いと聞いているが、保育士は確保できているか。

答 0〜2歳児は各定員を設け、保育士の確保に努めている。

問 不法投棄ごみ等処理委託料の内容は。

また、回収量の推移は。

答 業者に不法投棄ごみの回収、処理を依頼したもので、平成27年度は8回、3090kgを回収した。

また、これとは別に不法投棄された廃タイヤ149本の処理も依頼した。

なお、回収量については、平成25年度、26年度は約3900kgであったが、平成27年度は3090kgに減少した。

問 治山費の決算額が0円だが、その理由は何か。

答 愛知県が行っている日間賀島・龍海地区の小規模治山事業に伴い、廃棄物が出た場合の廃棄物処分費を計上したものである。

平成27年度は、廃棄物が出なかつたため、予算の執行をしなかつた。

問 町税が、前年度より増加している要因は何か。

答 給与、農業、営業など、全体的に所得の増加がみられたが、特に漁業所得の増加が顕著であったため、町民税が増加したものである。

問 愛知県議会議員選挙費の役務費の不用額はなにか。

答 県議会議員選挙が無投票となり、入場券などを発送しなかつたことによる郵便料の残が主なものである。

◆平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

問 葬祭費支給件数が37件となつているが、どのような人に支給したのか。

答 国民健康保険の被保険者が亡くなった場合に、葬儀の喪主に1件につき5万円を支給したものである。

問 国民健康保険税の滞納者のうち、知多地方税滞納整理機構へ移管となったのは何件か。

答 67件である。

◆平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

問 保険料の不納欠損額の内容はどうか。

答 生活保護受給者となった2名の平成25年度分保険料である。

◆平成27年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定

問 基金積立金が3950万円あり、年度末の介護給付費準備基金残高が1億73万2千円あるが、基金はどのくらいあればよいのか。

答 平成26年度の歳入歳出差額から、保険給付費等の返還金を差引いた精算

後の剰余金を基金へ積み立てるものである。

いくらであれば安定した運営ができるというものではない。

問 基金積立金を活用すれば、保険料が減額できるのではないのか。

答 平成27年度から29年度までの第6期計画の保険料を変更することはできないが、平成30年度から32年度までの第7期計画の保険料へ加味することは可能である。

予算関係

◆平成28年度一般会計補正予算（第2号）

問 道路橋りょう一般管理費に計上した用地費の内容は何か。

答 県道奥田内福寺南知多町道付替にかかる用地買収

費である。

用地買収の対象者は1人で、買収面積は409・73㎡を予定している。

なお、この費用は、道路事業公共補償費として、全額、愛知県から支出される。

問 プロモーション事業は、どのようなことをするのか。

答 地方創生推進交付金の交付を受けて、プロモーター人材の発掘と、育成のきっかけとするキックオフ講演会や、南知多をプロモーションするプロモーター養成講座などを開催するものである。

条例関係

◆職員の退職管理に関する条例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正により、再就職情報の届出先が変更となるのか。

答 改正前の条例においては、南知多町職員の退職管理についてのみ規定されていたため、再就職情報の届出先は、退職時の任命権者とされたが、法改正により、県費負担教職員に係る再就職情報の届出先が市町村教育委員会とされたため、今回、当該規定を加えるものである。

問 退職管理の適正化のため、再就職者をどう管理していくのか。

答 元職員が、在籍時の地位や人間関係を利用して行政に影響力を行使することのないよう、退職後、営利企業などの地位に就いた場合は、当該情報について、任命権者等への届出を義務付け、管理していくことになる。

南知多町政を問う！

一般質問

5 人の議員が一般質問

定例会 2 日目に一般質問が行われ、5 人の議員が町政について質問しました。

通告順（発言順）に一部を抜粋して掲載しています。

7 清水 英勝 議員

- 1 津波対策について
- 2 うみっこクラブの環境について
- 3 ふるさと納税について

8 吉原 一治 議員

- 1 中洲地区の地震津波避難所について
- 2 地域の活動拠点の整備について

9 山下 節子 議員

- 1 女性の視点からの防災対策を
- 2 非核平和都市宣言を

10 石黒 正重 議員

- 1 南知多町振興基本計画を考える

11 高原 典之 議員

- 1 公園施設の改修で有効利用を

議会だより 156 号の訂正

平成28年6月開催の定例会で、榎戸陵友議員の一般質問に対する答弁について、町長より備蓄食料などの数の訂正の申し出がありました。（訂正の内容は下のとおり）

備蓄食料など	誤	正
クラッカー	4,970食	5,810食
アルファ米	5,500食	6,300食
保存パン	1,488食	2,956食
飲料水ペットボトル(500ml)	3,920本	5,200本

一般質問とは

議員が、町の行政全般にわたり、町長を始めとする執行機関に対して行う質問を、一般質問といいます。本議会では、議員一人につき、質問・答弁を含め60分以内で完了することとしています。

Q 津波避難対策の進捗は A 整備事業の内容を検討中



清水英勝議員

津波対策

問 津波避難整備事業は、平成29年度から予定どおりに進行できるのか。

答 大岩総務部長 避難場所の容量不足、準避難困難地区について検討を重ね、整備事業として、3カ所を絞り込んだが、全てが土砂災害警戒区域などに該当し、国の交付金事業の対象にできないと、県より指導が入り、現在は事業を実施していくことが難しい状況になっている。今後の津波避難対策整備事業については、町単独での整備しかないのか、県とも情報交換を重ねて対応していきたい。整備事業の内容としては、避難経路の舗装整備、避難方向の明示、手すりや照明の設置などを考える。

問 容量不足の一次避難場所の整備は、町単独でも取組むことは可能か。

答 大岩総務部長 現行の避難場所での収容方法を見直すことにより、町単独でも取組むことは可能である。

問 津波避難対策の進捗を確認するなどの責任部署は。

答 大岩総務部長 町の津波避難計画の策定や、計画に基づいた町全体の津波避難対策進捗状況を把握する責任部署は防災安全課である。津波避難対策を実施するのは、事業内容に該当する各部署である。

うみっこクラブの環境

問 うみっこ放課後児童クラブ（以下「うみっこクラブ」という）が入っている町公民館内海

分館の耐震性能はどうか。
答 柴田厚生部長 耐震指標は0・46である。

これは大地震に際し、倒壊、又は崩壊する危険性があるとされている指標である。

また、現在使用されている町の施設で、耐震指標が0・46以下の施設は、うみっこクラブが入っている町公民館内海分館だけである。

問 うみっこクラブの設置場所について、町はどのような検討をしているか。

答 柴田厚生部長 内海小学校の余裕教室で、学校と放課後児童クラブの施設管理を分離できるか検討したが、現時点では条件を満たすことが難しい状況である。

問 今年度建設される内海地区防災拠点施設で、うみっこクラブを開設することはできないか。

答 柴田厚生部長 内海地区防災拠点施設に児童が通所するには小学校から遠く、国道を歩くので安全面で心配がある。

このほか、内海防災拠点施設は、建設のための主な財源を20年償還の借り入れで賄う。

この借り入れは、防災拠点施設の建設が目的であるため、防災関係以外の目的で施設を使用することは償還が終了するまでは難しい。



町公民館内海分館に開設されているうみっこクラブ

Q 避難所として古いホテルを利用しては

A 建物の安全性や、ライフラインの確保を踏まえ検討する必要がある



吉原一治議員

中洲地区の地震
津波避難所

問 中洲地区は、海からの距離が極めて近く、津波からの迅速な避難が必要な地区である。

答 一次避難場所と、そこへの経路を確保するための対策は進められているか。

大岩総務部長

中洲地区の津波一次避難場所は、地元区から3カ所選定していただいた。

津波の浸水開始までの時間を検証した結果も、避難が困難な地域ではなかった。

このことから、中洲地区においては、今のところ、避難場所や避難経路確保のための特段の対策を行っていない。

問 中洲地区は、地区内の人口も多く、加えて水産加工業を始めとした事業所が数多く立地し

ており、そこで働いている人もたくさんいる。

一次避難場所や二次避難所の収容人員は、十分確保されているか。

大岩総務部長

中洲地区の津波一次避難場所の収容人員については、町民及び観光客を対象に想定しており、事業者数を見込んだ検証を行っていない。

また、県の試算によると町全体での避難者数は約9700人と想定されており、二次避難所の収容人員を超えることから、対策が必要であると考えている。

問 富士ヶ峰神社登り口の高台にある古いホテルの施設を、避難所として利用することについての考えはいかがか。

大岩総務部長

現在の二次避難所の不足するスペースを確保するために、既存の建物を活用することは有効で

あると考えている。

しかし、その選定にあたっては、耐震基準などの建物の安全性が確保されていること、ライフラインが確保され、避難生活を送ることができ環境であること、災害時に迅速な利用が可能であるかなど、慎重な検討が必要である。

地域の活動拠点の整備

問 老朽化した町公民館を今後どのように整備し、利用していく考えか。

内田教育部長

町公民館は、建築後43年が経過し、老朽化した建物である。

修繕が必要な箇所も多数発生しているが、財源確保の問題もあり、当面は予算の範囲内で、順次修繕しながら使用していく。

老朽化の進む町公民館（豊浜）



問 町公民館を地区の活動拠点として整備していく考えはあるか。

内田教育部長

現在、町公民館には、「豊浜地区の事務局」、「文化協会の事務局」などが使用し、地域活動に活用していただいている。今後、引き続き地域活動に利用していただけるものと考えている。

Q 非核自治体宣言についてどう考えるか

A 議会と歩調を合わせつつ 宣言について検討していきたい



山下節子議員

女性の視点からの 防災対策

問 震災後、注目されている防災士の育成を、女性を含め支援してはどうか

答 大岩総務部長

町主催の地域防災リーダー養成講座を行っているので、今のところ、防災士育成の予定はないが、防災行事などで情報提供するなど、防災士制度の周知を図ることで、防災士への関心を含めた、町民の防災意識の向上に繋がればと考えている。

問 災害時、避難所での生活が必要となった場合、着替えの場所、トイレ、授乳スペース、安心して休憩できる場所の提供など、過去に起きた大きな災害では、女性への配慮が十分にできていないことが指摘されている。

答 大岩総務部長

避難所・防災拠点の現場でも、女性リーダーの存在が、障がい者、子ども、高齢者を支援する大きな役割を果たすと言われている。防災会議構成員の女性の割合を高めてはどうか。

問 今後、町の防災政策へ女性の視点を反映できるように、防災会議構成員の女性の割合の向上に努めていく考えである。

答 大岩総務部長

平成27年度防災会議においては、女性委員を1名登用しているが、女性の割合は低い状況である。今後は、町の防災政策へ女性の視点を反映できるように、防災会議構成員の女性の割合の向上に努めていく考えである。

問 災害発生時に必要な対策や対応を迅速に行うために、女性の視点を生かした「避難所運営マニュアル」を作成してはどうか。

答 大岩総務部長

現在、町独自の避難所運営マニュアルは作成していないが、町の地域防災計画においては、愛知県の避難所運営マニュアルを活用することとしている。

このマニュアルは、女性の視点を生かすため、「避難所運営委員会の女性の割合を3割以上とするように努める」と、運営に女性の参画や女性・子どもへの暴力防止対策などをポイントに挙げ改正されているので、避難所運営のマニュアルとして活用していくこととしている。



非核平和都市宣言を

問 本町の平和事業は、原爆写真パネルの展示と平和首長会議加入に

とどまっている。平和事業に対し、予算を増額し推進するべきではないか。

答 大岩総務部長

今後において、特に予算を増額しての事業展開は考えていないが、パネル展を毎年開催し、町民の皆様の機運が盛り上がっていくよう事業を推進していきたいと考えている。

問 非核自治体宣言についてどう考えているか。

答 大岩総務部長

非核平和都市宣言とは、核兵器廃絶や非核三原則の遵守などを求める内容の自治体宣言や議会決議を行うことである。本町においては、今後もパネル展の開催や平和首長会議の活動を通じて、町民の機運を盛り上げていく中で、議会と歩調を合わせつつ、宣言について検討していきたいと考えている。

Q 豊浜地区提案「貝がら公園を町の公園化で観光の拠点に」

A 所有者の意向が最優先、豊浜地区区民の総意で整備し有効活用を図りたいという思いが必要



石黒正重議員

南知多町振興基本計画を考える

問 南知多町振興基本計画策定の経過と活用方法は何か。

答 鈴木企画部長

本計画は、平成24年度に、町民と行政が共通の目標を持ち、地域づくりを推進するため、町内9地区において、延べ667人が参加し、策定したものである。

行政の施策展開の一つの指針となるものであり、地域住民が地域の活動に生かすことも活用の一つとして想定している。

問 大井地区の地域住民は、聖崎公園周辺を活用した観光拠点を作り、地区提案事業を実現しているが、町は把握しているか。

答 吉村建設経済部長

駐車場は、大井まちづくり協議会が町有地を借り受け、利用している。

自然体験は海岸を使った自然観察会を行っている。バーベキュー場は、公園隣接の区有地を利用し、観光協会大井支部が管理運営を行っている。また、上陸大師のPRは、案内看板等を観光協会大井支部と大井まちづくり協議会が設置している。

聖崎公園周辺の整備については、地域が中心となつて実施していると把握している。

問 豊丘地区の提案事業「里山・ホタルの保全」について、町の見解から、10年前から住民参加によるNPOや住民が進めてきた八町里山づくりは、住民参加による里山づくりであり、町の連携ができる事業と考えてよいか。

答 柴田厚生部長

豊丘字八町における環境共育推進事業である「田んぼの体験講座」は、幅広い年齢層が参加でき

ることを条件に、本年度住民との協働により町と連携を図ることができ、事業として選定・実施がされている。



豊丘八町地区 放置田んぼの復活



再生田んぼで都会の人が体験

した観光まちづくりについて、私有地の貝がら公園を町の公園として検討できれば、住民主導の豊浜の観光拠点として活用され、本事業が行かされると思うがどうか。

答 吉村建設経済部長

貝がら公園の整備は豊浜地区の観光振興に寄与することは想像できるが、その財源や上水道、排水はどうするのか。アクセス道路や駐車場が確保できるのか。整備後の管理は協力が得られるのかなど、クリアすべき様々な問題がある。

これらを踏まえ、公費での公園整備を検討する条件として、まずは所有者の意向が最優先である。加えて、観光面に限らず、豊浜地区区民の総意として公園を整備し、地域として有効活用を図りたいという思いが必要であると考えている。

問 豊浜地区の提案事業「貝がら公園を活用

Q 小桧緑地駐車場の開放期間が短いことをどう考えているか
A 地区の総意として要望があれば開放期間の変更を検討する



高原典之議員

公園施設の改修で有効利用を

問 内海地区の東浜小桧緑地の駐車場について、開放の期間が短いことをどのように考えているか。

答 吉村建設経済部長 小桧緑地駐車場の開放期間については、駐車場管理を地区に委託しており、地元などとの協議の上、夏季のみの開放としたものである。

年間を通じた開放には、治安の悪化や騒音、ゴミなど問題があり、開放期間の変更については、地区の総意として要望があれば検討する。

問 小桧緑地の駐車場は、雨が降ると車が入ることができない。その状況を改善する考えはないか。

答 吉村建設経済部長 今のところ、利用者からそのような苦情は聞



水の溜まった小桧緑地公園の「土の広場」

いていない。

また、小桧緑地の夏季の駐車場は、レクリエーションスペースである「土の広場」を期間限定で臨時的に開放するものであり、駐車場として改良することは、現在は考えていない。

問 内海新港に隣接する内海港緑地は、芝生に碎石が散乱し、寝転ぶどころか、歩くことや管理の芝刈りも困難な状況であるが、今の状況をどのように考えているか。

答 吉村建設経済部長 ご指摘のとおり、台風時の越波により、緑地の芝生に碎石が散乱していることは確認しているので、早急に対応していく。

また、その要因を取り除き健全な状況に改修するつもりはないか。

また、再度、碎石が散乱しないよう、改修についても検討する。



内海港緑地の芝生には碎石が散乱している

一般質問、その後どうなった？

平成26年3月定例会において、「両島の防災体制など」に関し、次のような質疑・答弁がされました。

Q 両島の防災または火災、救急に対する対処、消防団活動をどのように考えているのか。

A 両島の消防・防災体制は、事実上、消防団が消火活動の中心であり、日間賀島は、片名漁港までの救急搬送も消防団にしていたらいている。災害も含め、地元消防団への負担は大変厳しいものと考えており、消防団員の負担軽減に向けた人や設備などの配置について、知多南部消防組合連絡調整委員会において調査・研究を行っているところである。

その後、消防団員の負担軽減はされたのでしょうか。

○日間賀島に防災センターが完成、篠島にも現在建設中。



平成28年3月に完成した、日間賀島防災センター

平成28年3月、日間賀島に自主防災の拠点となる防災センターが完成し、篠島においても、現在、防災センターの建設が進められています。

この施設の建設により、防災面で消防団の負担軽減が期待されますが、火災や救急搬送においては、依然、消防団への負担は大きく、今後の改善を望みます。

12月定例会の日程（予定）

12月6日(火) 9時30分～	初日	議案上程・質疑・委員会付託 等
12月7日(水) 9時30分～	二日目	一般質問
12月16日(金) 9時30分～	最終日	委員長報告・質疑・討論・採決 等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の日程は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ（CCNC）で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

12月19日(月) 午後10時～ 121ch

12月25日(日) 午前10時～ 121ch

本会議の会議録は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください